

朴正鎮著

『日朝冷戦構造の誕生 1945-1965 封印された外交史』

平凡社, 2012年

I

日本と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との関係は、周知のように通常の二国間関係とは異なる特殊性を持っている。日本にとって北朝鮮は、20世紀前半に植民地支配を行った地域の一部であり、独立後は分断国家の一方として日本と異なる体制の国家が形成され、非正常な関係がいまなお続いている。さらには植民地支配の結果として日本国内には戦後も約60万人にのぼる在日朝鮮人が存在した。そのほとんどが朝鮮半島南部の出身（またはその子孫）ながら冷戦期には彼らの多くが北朝鮮を支持する在日本朝鮮人総联合会（以下、朝鮮総連）に属するか、朝鮮総連と近い関係にあり、日朝関係に影響を与えてきた。他方、かつては日本国内の革新系政治勢力・市民団体の多くが軍事政権下の韓国より社会主義を標榜する北朝鮮に親近感を抱いていた。北朝鮮側も訪朝招請などを通じて革新系勢力との連携を図り、両者の関係も日朝関係を左右する要因となってきた。

このような特殊性から日朝関係の研究では、通常の二国間関係のように国家・政府間関係を中心に論じるだけでは十分でなく、北朝鮮と在日朝鮮人及び日本の革新系勢力との関係を含めた多角的で重層的なアプローチが必要になる。本書はそうした点を踏まえて、①政府間の公式的關係、②北朝鮮と在日朝鮮人運動陣営との関係、③北朝鮮の対日人民外交と日本の革新系の対応、という3つの視座に立ち、朝鮮半島が解放された1945年から日韓基本条約が締結された1965年までを対象に日朝冷戦構造の形成過程を明らかにしたものである。先行研究においては、上記の対象時期を通して①～③の関係すべてに目配りして論じたものは希有なうえ、近年公開された一次史料—日本外

務省文書、赤十字国際委員会（ICRC）文書、韓国外務部文書、ソ連外務省文書、米国立公文書館文書など—を含む膨大な関連史料に丹念に目を通して分析した本書は、日朝関係史研究における重要な成果の一つといえるだろう。

本書の構成は以下の通りである。

- 序章 挫折した「正常化」
- 第1章 戦後の日本と北朝鮮（1945～54年）
- 第2章 「南日声明」
—日朝関係の開始（1955～57年）
- 第3章 「帰国協定」
—日朝関係の飛躍（1958～59年）
- 第4章 「日韓条約」
—日朝関係の屈折（1960～65年）
- 終章 凍てついた「空白」
—「六五年秩序」の固定化

上記のように1945年からの20年間を、日朝関係の前史、開始、飛躍、屈折という四つの時期に分けて各章とし、前述した3つの視座に立ってそれぞれの関係の内実と時期ごとの変化を探っている。「本書は歴史的なアプローチを取る。理論的な検討や一般化より、事実の確定によって今後のさらなる議論の土台を作ることを目指す」（17ページ）と著者が記しているように、理論的な検討は試みられていない。日朝関係の原型が形成された20年間について、一次史料に基づき細かい事実を一つ一つ掘り起こし確認しながら、国際冷戦が東北アジア地域に貫徹する過程で接近と乖離をみた日朝関係の動態を浮き彫りにしている。

II

各章の内容を詳しくみていきたい。戦後の日朝

関係「前史」を扱う第1章では、朝鮮戦争前後を中心に日朝関係を制約する初期条件の形成過程を描いている。北朝鮮にとって日本との国家間関係は朝鮮半島の早期武力統一後の課題として後回しにされたが、日米安保条約の締結と単独講和によって日本は事実上、北朝鮮の交戦対象となった。講和条約発効前に始まった日韓会談に対して、金日成は米国を中心とする敵対同盟形成の一環として理解していた。

一方、戦後まもなく北朝鮮（朝鮮労働党）と在日朝鮮人運動（在日本朝鮮人連盟）との関係が始まるが、この時期の運動は日本共産党の指導下にあった。そうしたなかで北朝鮮との関係を深め、後に在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）結成を主導する韓徳銖ら「祖国派」形成の軌跡について著者は掘り下げる。在日朝鮮統一民主戦線（民戦）の時期の祖国派と民対派の対立、在日朝鮮人運動に対する日本共産党の指導権を朝鮮労働党へと移す路線転換の準備過程、日朝協会の結成と革新系人士・団体の訪朝など日朝交流の胎動、1953年からの北朝鮮帰国運動の始まり、北朝鮮の日本人引き揚げ問題をきっかけに在日朝鮮人帰国問題にも関与し始める日本赤十字社の動きなども綿密に追っている。

第2章では、戦後の日朝関係「開始」のきっかけとなった1955年2月25日の南日声明に託された北朝鮮の対日接近戦略と日本側の反応を、在日朝鮮人運動や日本共産党の動きを交えて詳しく分析している。「前史」の時期には、国際共産主義運動の延長として朝鮮労働党と日本共産党の関係などに限定されていた日朝関係だが、同声明によって北朝鮮は国家間の正常な関係（経済・文化交流、国交正常化）に発展させることを目指した。平和共存原則に基づく中ソの対日共同声明と同じ文脈だが、北朝鮮国内では「主体」のスローガンが表れており、「脱陣営外交」の始まりでもあったと著者は指摘する。ただし、鳩山内閣の「自主外交」は対米配慮から、北朝鮮との関係改善まで視野に入れたものではなかった。

そうしたなか北朝鮮の対日接近戦略は、非公式・非政治的な接触の積み重ねにより国家間外交への波及を目指す「人民外交」を積極的に展開する。

用いられたのは二つのチャンネルである。第1は在日朝鮮人に対する北朝鮮の影響力及び連携の強化であり、統一戦線運動体と潜在的な在外公館・駐日代表部という二元的性格を持つ朝鮮総連の結成（1955年5月）であった。第2は日本「人民」を相手にした幅広い連帯と日朝交流の拡大である。その初めての結実が、社会党の左右統一直後に訪朝した同党国会議員らとの「古屋－金コミュニケ」であり、日朝の貿易団体による「日朝貿易促進に関する議事録」の合意を伴っていた。日朝協会も全国組織として再建され、対日人民外交の拠点として朝鮮総連と密接な連携の下に活動を展開する。

日朝協会は北朝鮮残留日本人の引き揚げ問題で日朝間の連絡役となり、1956年前半には同問題に関する日朝平壤会談が開かれる。両国赤十字の会談ながら両国政府の意思を受けた戦後初の公式会談で日本人引き揚げが実現する。北朝鮮側はその後も大村収容所の抑留者問題などで朝鮮赤十字の日本派遣を主張するなど、公式の対日接触窓口をつくるべく日本側に働きかけを続けた。しかし、日本政府は日韓会談の中断期間中にも朝鮮半島政策での韓国優先の姿勢は変えておらず、韓国が強硬に反対する在日朝鮮人の北朝鮮帰国に懐疑的な意見が政府内で優勢だったのである。

第3章は、北朝鮮帰国の実現に向けた過程で日朝関係が「飛躍」する時期である。1958年8月の「集団的帰国決議」を契機に朝鮮総連を中心とした帰国運動が大規模に展開されるが、これは北朝鮮側の計画（工作）に基づくものだった。日韓両政府による抑留者相互釈放合意と日韓会談の再開により従来の対日接近の成果が大きく後退する局面を転換するため、北朝鮮が対日人民外交を「政治的に過剰推進」した。革新系団体と連携し安保闘争にも便乗した運動はピークに向かい、日朝交流の積み上げ方式と在日朝鮮人運動における内政不干渉原則の破棄を伴ったと著者は指摘する。北朝鮮側の人民外交の窓口である対外文化連絡協会（対文協）が内閣直轄となり、革新系への集中的な招請外交も行われた。

1959年12月の帰国事業開始へと至る過程で、朝鮮総連は在日朝鮮人社会に格段に影響力を拡大し、北朝鮮の領事事務の一部も担うことになる。

一時沈滞していた日朝友好運動も帰国協力運動で再起し、世論の支持の下で日本社会での北朝鮮イメージは向上した。さらに帰国船で北朝鮮代表団が新潟に公式来日するようになり、北朝鮮の対日接近は人民外交の枠を超え、日朝直接貿易も始まった。対照的に日韓関係は最悪の事態に陥った。しかし、日本政府の帰国事業実施の狙いは、在日朝鮮人をめぐる治安・財政負担の軽減と、日韓間の「最大の障害除去」による将来の日韓会談再開であり、朝鮮半島政策の根本的な修正ではなかった。この時期の日朝関係の急進展は、日本政府が北朝鮮の対日接近に呼応したものではなかったのである。

第4章は、日韓両国が日韓条約の締結へと進むなか、日朝関係が「屈折」していく時期を扱っている。1960年の日米新安保条約の締結に対応して北朝鮮は中ソと軍事同盟を相次いで締結し、東北アジアの冷戦秩序は敵対的に再編される。日韓間の正常かつ公式的な関係は次第に遮断されて北朝鮮と日本国内の特定政治勢力との関係に狭められ、日朝関係は南日声明以前まで回帰したと著者は指摘する。

著者が特に注目するのは、日朝関係の飛躍の推進力だった帰国事業の効果が早期に「無力化」された理由である。その第1は、北朝鮮で帰国者の体制不適應が起り、北朝鮮側は帰国事業の初期段階で労働者を抑制して技術者、商工業者及び彼らが所有する各種設備誘致に力を入れるなど、帰国事業において対日政策の手段より経済建設の意味が大きくなった。第2に、帰国船で往来する北朝鮮当局者による朝鮮総連への指導が公然かつ直接的に行われるようになり、総連内部でも韓徳錫・金炳植への権力集中と「北朝鮮疑似化」が進んだ。これは短期的に総連の動員力を伸長させたものの、組織運営での民主主義の後退、独自の活動の幅の縮小を招いた。日韓条約の締結過程で総連の役割は、対日政策の遂行から対南革命の実行という非公然活動に比重が置かれるようになった。

第3に、帰国運動は日本人の安保闘争にも便乗して全国的に拡散し世論の支持を得たが、この経験は北朝鮮側に日韓会談への対応戦術で革新系の統一戦線運動に大きく依存させる要因になった。

北朝鮮は日韓両国の統一戦線の連携を模索しつつ、日韓条約締結という最悪の事態に備えて融和策と強硬策を同時に行行使する「両軌道」への接近を始めた。しかし、中ソ対立の影響も受けた社共両党の対立などで連携戦線は崩壊し、1965年、日韓条約の締結（日韓国交正常化）に至る。その結果、北朝鮮の対日政策は対南統一（革命）路線の下位範疇に位置づけられるとともに、総連の運動の重点も祖国統一事業に移動し、総連の二元的性格のうち統一戦線体の性格が前面に現れるようになったと著者は分析する。

このように日韓間の「六五年秩序」は、両国関係が東北アジアの地域冷戦に埋め込まれる中で形成された。日韓条約の締結で、北朝鮮の対日政策、日本の対北朝鮮政策のいずれも南北関係の変化に強く連動するようになり、日本の対朝鮮半島政策は対韓関係を優先することが制度化されたのである。だが、同条約の締結が日本政府の対北朝鮮政策の後退を意味しなかった点についても、著者は注意深く指摘する。池田内閣は政経分離を北朝鮮にも適用し、佐藤内閣は日韓条約における韓国の管轄権を南朝鮮地域に限定する立場を貫いた。北朝鮮側も管轄問題については「空白」のまま残し、日朝両国とも将来の日朝国交正常化交渉の可能性を考慮していたのである。

以上の内容に加え、本書は第3章の補説で「帰国問題の諸要因」について議論を深めている。ICRC文書をはじめ関係各国の外交史料を駆使した帰国問題研究で知られるテッサ・モーリス＝スズキの主張や、通説となっている「労働力不足説」について批判的に検討を行った。特に戦後初期から在日朝鮮人を北朝鮮に集団的かつ大規模に帰国させる計画を立て、それを積極的に推進したのは日本の政府与党であるというテッサ・モーリスの主張には、実証性の面で多くの疑問点があると指摘している。

III

本書は冒頭でも述べたように、東北アジアの冷戦構造の再編を視野に入れながら、日朝関係を形作る3つのレベルの関係について、その複雑な内

実と時期ごとの変化を丹念に紐解き、日朝関係の動態を立体的に描き出している。先行研究では本格的に取り上げることの少なかった朝鮮総連と朝鮮労働党及び日本共産党という三者の関係、両党と密接な関係を持つ総連内の祖国派と民対派の形成と対抗関係、その変化を詳細に論じている点でも意義がある。

ただ、本書の内容については幾つか気になる点もあるので、述べておきたい。

まずは、1965年の日韓条約の締結により「国交正常化を最優先課題とした南日声明の基本的趣旨は取り下げられ、対日政策は対南統一（革命）路線の下位範疇に位置づけられた」（480ページ）と本書で記されている点である。この記述からは、南日声明の趣旨が有効だった時期には、対日政策は対南路線より上位か、ほぼ対等に位置づけられていたかのように読めるが、評者の見方は少し異なる。

北朝鮮＝朝鮮労働党の目標（戦略）は、1950年代の党規約にあるように、当面の目的が朝鮮半島全域での「反帝、反封建的民主革命」であり、最終目的は「共産主義社会建設」であった。そのために朝鮮半島の北半部で社会主義建設を進めて民主基地を強化するとともに、南北朝鮮の広範な人民大衆を党の周囲に団結させて統一戦線を強化し、「南半部を米帝国主義侵略勢力と国内反動統治から解放」して「完全なる統一を達成するために闘争する」ことが党規約にうたわれている。このような対南統一（革命）路線は北朝鮮の政権＝朝鮮労働党の存在意義そのものともいえるものであり、対日政策を含むその他の政策は本来的に（北朝鮮政権の樹立時点から）対南統一（革命）路線の下位範疇にあるとみるべきではなかろうか。仮に同路線よりも上位に何らかの政策が位置づけられているとすれば、その政策が党規約に明示されないのは不自然である。

確かに南日声明の出された1950年代半ばは朝鮮戦争からの復興途上であり、1960年代以降の「南朝鮮革命論」のように、韓国での「地下党」建設など積極的な工作活動を伴う対南統一革命路線が推進されていたとはいえない。しかし、南日声明の2ヶ月後には有名な「4月テーゼ」（1955

年4月）が出されている。北朝鮮の民主基地強化と社会主義建設を主たる内容としながら、「米帝国主義と李承晩一味」の打倒と南朝鮮の解放、民主主義的統一、そのための「愛国的、民主主義的勢力」の団結について呼びかけており、統一戦線の構築と拡大を中心にした対南統一革命路線は強く打ち出されていた。同年5月の朝鮮総連の結成もそうした対南路線における成果にほかならない（朝鮮総連の綱領第2項には、反米・反李承晩の方針と平和的統一への献身がうたわれている）。

また、評者が目を通した当時のソ連外交文書などから示唆されるのは、北朝鮮が南日声明などで対日関係改善を打ち出した背景には、日本との貿易を通じて工業製品などを輸入して社会主義建設に役立てつつ、最終的には対日国交正常化によって（日米韓の連携に楔を打ち）米国の北朝鮮孤立化政策に対抗したいという狙いがあったようである。1950年代半ばに北朝鮮は、日本以外にもユーゴスラビア、インド、ビルマ、アフガニスタン、エジプトなどとの国交回復を目指していたこともソ連文書には記されている。これらの国々との国交正常化は、資本主義諸国の中にも北朝鮮と敵対しない国々、友好国を増やしていくことで、民主基地強化・社会主義建設と対南統一革命路線を推進しやすい国際環境をつくる狙いがあったのではなかろうか。だとすれば南日声明に始まる対日接近政策は、北朝鮮の国家戦略の軸たる対南統一革命路線の下で、それと密接に関連づけながら推進されたとみるべきではなかろうか。

帰国事業の開始以降、日韓条約の締結過程で対日接近政策の比重が下がっていったのは確かで、「対日政策が対南路線に従属」したという著者の指摘は頷ける。しかし、かといって南日声明以降1950年代半ばの対日政策が、党規約に明示された対南統一革命路線より上位ないし対等に位置づけられていたとみるのは無理があるように思われる。いずれにせよ、北朝鮮の対南路線と対日政策との関係は、今後も議論を深めていくべきテーマの一つであろう。

本書の帰国問題をめぐる記述にも若干の疑問点がある。一つは、1958年後半以降の大規模な帰国運動と帰国協力運動について、日韓の抑留者相

互釈放合意と日韓会談の再開により従来の対日接近の成果が大きく後退する局面を転換するため、北朝鮮が対日人民外交を「政治的に過剰推進」したと著者は指摘する。しかし、在日朝鮮人帰国については、対日接近の成果以上に、対南統一革命路線や社会主義建設の面での意義を強調する金日成らの発言がソ連文書や北朝鮮の文献に表れている。対日接近の成果のみを著者は強調するが、上記のような金日成の発言をどうみるのか、詳しい検討がなされていないのが残念である。

また、著者は「日朝関係を短期間で進展させた北朝鮮による対日人民外交の政治的な過剰推進が、その後の日朝関係がより急激に、そしてより歪曲した形で反転する要因を作り出した」（479ページ）としているが、1960年代の日朝関係の反転は、著者自身も触れているように、東北アジアの冷戦秩序の敵対的再編に起因する面が大きいように思われる。むしろ帰国運動と帰国事業の実現は、短期的な日韓関係の悪化に加え、在日社会での朝鮮総連の影響力拡大、日本における北朝鮮イメージ向上、日朝直接貿易の実現など北朝鮮にとって極めて多くの成果を生んでおり、北朝鮮のその後の対南路線や対日政策をより効果的に推進できる強固な基盤と条件を作りだした。そう考えた場合、人民外交の「過剰推進」という見方、それが日朝関係のその後の歪曲と反転を作り出したという見方が妥当なのか、さらに検討の余地があるように思われる。

帰国事業の効果が「早期に無力化された」という指摘についてもやや違和感がある。1959年末～1961年末の2年間で計7万人以上（帰国事業が事実上終了した1984年までの帰国者計93340人の約75%）がすでに帰国する成果を挙げており、その後の帰国者数の急減も帰国者の体制不適應という北朝鮮の国内事情が大きな要因であった。

また、著者は北朝鮮側が「帰国事業の初期段階で労働者を抑制」したと指摘しているが、評者の研究では、すでに計5万人以上が帰国していた1961年1月段階から総連は韓徳銖を先頭に改めて全国的な帰国者獲得運動を展開し、帰国者勧誘のため生活保護受給世帯のリスト入手まで試みようとしたことがICRC文書に記されている。「技術技能者・企業家の優先帰国」を総連が決めたのは、その半年後の同年7月である。帰国者の減少も一般労働者の帰国を抑制したのも、いずれも帰国ラッシュのピークが過ぎた段階であり、これを「早期」「初期段階」と表現するには違和感があることを指摘しておきたい。

上記のように幾つかの疑問点や違和感はあるものの、近年に発掘・公開された一次史料を豊富に活用して日朝冷戦構造の形成過程を多角的に描き出した本書は極めて貴重であり、著者が目指したように「今後のさらなる議論の土台」となることは間違いない。本書の指摘や問題提起をきっかけに日朝関係史研究がさらに深化していくことを期待したい。

（菊池嘉晃 読売新聞社）

〈参考文献〉

- 『政治学習 朝鮮労働党規約解説』朝鮮労働党出版社、1960。
- 高崎宗司・朴正鎮編著 2005. 『帰国運動とは何だったのか—封印された日朝関係史』平凡社。
- 下斗米伸夫 2006. 『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮 1945-1961年』岩波書店。
- テッサ・モーリス＝スズキ 2007. 『北朝鮮へのエクソダス 「帰国事業」の影をたどる』朝日新聞社。
- 菊池嘉晃 2009. 『北朝鮮帰国事業 「壮大な拉致」か「追放」か』中央公論新社（中公新書）。
- 坂中英徳・韓錫圭・菊池嘉晃 2009. 『北朝鮮帰国者問題の歴史と課題』新幹社。